

平成 28 年第 1 回定例会 県民企業常任委員会

平成 28 年 3 月 4 日

佐々木(正)委員

水道施設整備に関係する国庫補助金について、お伺いしたいと思います。

我々公明党は、昨年 12 月に上水道・簡易水道問題議員懇話会というのを立ち上げまして、水道協会とかそういうところと様々な議論を重ねております。神奈川県企業庁は非常に上水が良いというように見られているんだと思うんですが、国の国庫補助金について奏上するのはなかなか難しいと言いますか、国の見方がそういう感じなんだろうと思うんですが、その中でも今、人口減少になっているし、様々な節水の機器が普及してきて、水道料金収入がなかなか上がらないというようなこともある中で、とはいっても施設も老朽化してくるし、それをいろんな質問もありましたとお伺い、施設を構築していくということも今後非常に大事になってくるというようなことで、水道関係費補助金についても、シーリングで 1,600 億円ぐらいの予算が組まれている中で、これを何とか活用できないかというようなところでお聞きしてみたいと思います。

まず、この水道事業に関係する国庫補助のメニューというのはいかなるものがあるのか、確認の意味でまず伺います。

企業局財務課長

水道事業に対する国からの補助金としまして、大きく二つございまして、一つ目が生活基盤耐震化等交付金です。もう一つが水道水源開発等施設整備費国庫補助金がございます。

生活基盤等耐震化交付金の方ですが、水道施設の耐震化や老朽化対策等を支援することによりまして、公衆衛生の向上、生活環境の改善に資することを目的とされておりまして、具体的な対象事業の項目としては、浄水場などの基幹構築物の耐震化事業、それから基幹病院等の給水優先度が高い給水施設への配水管の耐震化事業、それから老朽管の更新などでございます。

もう一つの水道水源開発等の補助金については、ダム等の水源開発事業に対するものや汚染されているおそれのある河川の対策としての高度浄水施設の整備等がございます。

佐々木(正)委員

その中で、県営水道については、どのような補助金をどの程度受けているのか。平成 28 年度の当初予算の国庫補助金の収入は、どのくらい見込んでいるのか、それから過去 5 年の状況についても併せてお伺いします。

企業局財務課長

最近では、生活基盤耐震化等交付金の浄水場等の基幹構築物の耐震化事業について補助金を受けております。対象施設としては寒川浄水場、それから谷ヶ原浄水場、それから一時配水池のこういった耐震化事業でございます。

過去 5 年間の実績ですが、平成 23 年度の実績がございませんので実際には 24 年度から 27 年度になりますが、合計で 1 億 4,400 余万円となっております。また、平成 28 年度当初予算においては、国庫補助金の対象工事を予定していないということで収入予算の計上はしていないという状況でございます。

佐々木(正)委員

県営水道の予算等を見ると耐震化事業として131億円ぐらい計上されているわけですが、県営水道の多額な管の耐震化事業費はほとんど確保されていないということですが、この理由はどういうことか教えてください。

企業局財務課長

今、補助を受けている生活基盤耐震化等交付金の対象となる管路整備関連の事業については、やはり主なものとして、基幹病院などの重要給水施設の配水管の耐震ですとか老朽管の更新事業がございまして、こういった事業について力を入れてやっているところでございます。

しかしながら、この補助金の趣旨としまして、経営状況が厳しい事業者を優先するという観点から、採択基準が設定されております。具体的には、採択基準として家庭用の10立米の水道料金が、全国平均よりも低い事業者が対象外とされております。この結果、平成27年度の全国平均の水道料金の月額1,125円ですが、県営水道の平均が1,014円ということで、平均を下回るために採択の対象外ということになってございます。

佐々木(正)委員

水道料金の水準が交付条件を満たしていないということですが、しかし給水の収益が年々減少している中であっては、やっぱり安全・安心な水道施設を構築していく必要があると思うんです。

その中で、国庫補助金などの財源確保をしていくということは、県にとっても大事だと思うんですが、来年度の国の水道関係の施設補助金の概要についてお伺いいたします。

企業局財務課長

国の水道施設整備関係の予算案の概要ということですが、確かに全国的に耐震適合率が低い中で、今後施設の更新需要が出てくるということで、国の方でも経費を計上してございますが、こういったことを背景としまして、耐震化、老朽化対策に対する生活基盤耐震化等交付金については、金額的には平成28年度の予算額と27年度の補正をやっておりますので、これを合わせると380億円が28年度ベースで計上されております。

これに対しまして、平成27年度が265億円ということでございますので28年度は前年度に対して115億円の増ということで43%増加している状況でございます。

佐々木(正)委員

全国的にそうなんですが、老朽化対策、そして様々な施設整備が大事だというのは、国がそういうふうに予算の計上を伸ばしている中で神奈川県がなかなかとれないというようなことですが、これは確かに優良な企業と見られているのか、でも何か工夫をしてそういうのを引っ張れる努力をしていないわけではないでしょうが、どのようにすればとれるのか、あるいはその要望をどういうふうにやっているのかお伺いします。

企業局財務課長

私どもは、広域水道ということで、やはりほかの小さな水道事業者等と状況が違うということではございますので、私どもとしてはやはり補助採択基準の緩

和ですとか、補助対象事業の拡大、補助率の引上げ等の要望を行う必要があると考えております。

こうしたことから現在水道関係の要望については、水道事業を経営する地方公共団体などが会員となっております日本水道協会が各会員の意見を取りまとめておりますので、こちらに要望を出して国への要望を行っているところでございます。そのほか同様に地方公営企業連絡協議会というのもございますので、こういった協議会を通じて国への要望を行っているところでございます。

佐々木(正)委員

今、日本水道協会等を通じて要望しているということではありますが、企業庁としてもこういう国の国庫補助金の獲得に向けてもっと積極的に調整していただくといい方がよいのではないかと思います、その辺について具体的にどういうふうにやっていくのか教えていただきたいと思っております。

企業局長

今後水道料金収入が減少していく中で、水道施設の耐震化あるいは老朽管の更新といったことは非常に重要なこととございますので、国の補助金の獲得ということは非常に重要なことだと認識しております。

財務課長が先ほど答弁したように、日本水道協会を通じてどちらかというとな国の観点で国会議員への陳情活動を行ってきたということですが、私自身も日本水道協会の運営会議の委員になっておりまして、年3回ほどの陳情活動において水道が抱える課題を直接説明する機会もございました。

今後は、こうした活動とともに国に対して県の関係機関でありますとか近隣の水道事業者と連携しながら、地域の実情に応じた要望活動を積極的に行ってまいりたいと考えているところでございます。

佐々木(正)委員

今、企業局長から前向きに取り組んでいるという御発言がありましたので、是非それをお願いしたいと思っておりますが、今後やはり経営していく中で厳しい状況が続いていくと思っておりますので、県民にとっては本当にライフラインが一番大事だということもあって、耐震化を含めた様々な検討、努力、どうやったら国庫補助金をとれるかということもよく考えて、積極的なアプローチをしていくことが大事であると思っております。

是非、積極的にその件について取組を進めていただきたいことを最後に要望させていただきます。

次に、日本ロジテック(協組)の件でお聞きしたいんですが、全国の企業とか自治体でどのぐらいの取引先があったのか分かりますでしょうか。また県内は横浜市、相模原市ですが、どのぐらいの金額が未収となっているのかお伺いします。

発電課長

日本ロジテックですが、全国で約6,000件の電力供給の契約があり、そのうち東京電力管内で申しますと約4,000件で学校や官公庁の庁舎などの約3,000の公的な施設について電気を供給していると聞いております。

近隣の自治体ですが、横浜市で約7億円、藤沢市で9,000万円、横須賀市で575万円、相模原市で約1億4,000万円というふうに未収があると聞いておりま

す。

佐々木(正)委員

上位4社ぐらいに入っているということで、基本的には信頼をしていたわけでしょうが、大手の電力会社から、あるいは工場から出ているのを一括して購入して、割安な料金で販売していたということで調達コストに見合わないということで利益は上がらないということですが、その組合自体の見込みというんですか、どういうところに原因があったのか、企業庁側ではなくて、日本ロジテック側のどういうことが甘かったとか、そういうのが少し考えられることがあれば教えてください。

発電課長

日本ロジテックは自前の発電所を持っておりませんので、地方公共団体、私どもですとか新潟県ですとか近隣の相模原市のごみ発電とか、そういうところから電源を調達しているとともに、日本卸電力取引所からも調達をしておりました。

しかしながら、売電というのは安く売っていることもございまして、その差が少なく利益が上がらないような状況でこのような状況になったのではないかと新聞報道では言われております。

佐々木(正)委員

神奈川県の場合は、他市に比べると額は少ないんですが、そのようなことを見込めなかったかというのと、やはり先ほど局長からもお話がありましたからその辺は改めて聞かないですが、もし今後神奈川県だけではなくそういう形になって不具合が生じるとすると、どういうことが起こる可能性があるのかお伺いしたいと思います。

発電課長

途中で解約いたしますと次の売電先の変更ですとか、またその入札の手続きですとか、そういうことを行わなければいけませんし、ロジテックは少し高めに買っていたいた状況もございまして売電単価が下がるとかそういう影響があるのではないかと考えております。

佐々木(正)委員

次の契約先をどういうところにするのかというようなことは、どのような考え方でいくのか、それと今の状況はどういうところなのかお伺いします。

発電課長

私どもは、3月分からについては、平成28年度の売電の入札を行ってございまして、丸紅(株)と契約をしております。3月分について丸紅(株)に確認しましたところ、本来ですと固定価格買取単価ですと36円ございまして、20銭ほどプラスしていただける状況でございましたので、丸紅(株)としたものでございまして。

佐々木(正)委員

ほかの横浜市、藤沢市、相模原市は同じような形になるのかお伺いします。

発電課長

全てを把握しておりませんが、東京電力が多いというふうに聞いております。

佐々木(正)委員

いずれにしても県民全体として県域だけではなく水の供給は大事なので、今後とも様々な連携をしながら県民サービスを向上させていただく取組をしていただきたいと要望して終わります。